Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業 要件定義書

[中小法人・個人事業者を対象とする補助金・給付金の電子申請における「本人確認・実在証明」の新しい仕組み] 2023年XX月XX日(提出日)

代表機関:株式会社電通

[電通・ISID パブリック DX コンソーシアム]

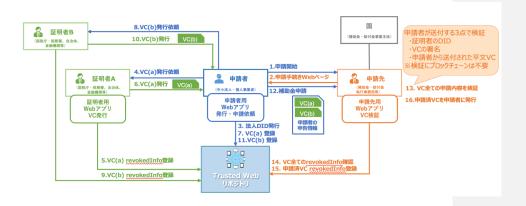
目次

- 1. システム概要
- 2. スキーム
- 3. 機能要件/非機能要件

1. システム概要

中小法人・個人事業者について、<u>事業の継続性</u>や実在を把握し続けることは困難であり、個人事業者に至っては捕捉すら難しい。本システムでは、中小法人・個人事業者の「本人確認・実在証明」を、国が保有する情報や金融機関の信用情報等を用いて、<u>検証可能な領域を広げるために、分散型の識別子を活用することに</u>より明確に把握できる新しい仕組みをつくる。

図 1.1 システム概要図



2. スキーム

補助金・給付金事業においては、申請者は表 1 に記載された各種情報を証明者から入手して申請先に提出し、申請先はそれらの情報を確認・審査した上で、適切に補助金・給付金の支払いを行う、という流れになっている。本ユースケースにおいては、申請者から申請先に提出される情報について、検証可能な領域を広げるために、分散型の識別子を活用し情報の信頼性を担保することで、申請者の「本人確認と実在証明」を行う。創出するユースケースの事業スキームは下記の通りである。

削除: Trusted Web

削除: 現状の経営状態

削除: Trusted Web 技術

申請先 (補助金·給付金 執行事務局等) 記明者 (国税庁・税務署、自治体、 金融機関等) 💄 申請者 Trusted Web リポジトリ (中小法人・個人事業者) 証明書取集 証明発行依頼 証明書発行 発行連絡 申請書作成 証明申請 申請者が作成した申請書の 記載内容を確認(作成支援)する サービスを利用する場合 **4** - - - - -受付·発行 証明書発行 発行連絡 申請(DID提示) 確認事項 検証要求 確認情報登録

図 2.1 本ユースケースにおける事業スキーム

表 2.1 事業スキームに登場する主体とその概要

主体	設定·役割	
申請者	設定:	
(中小法人・個人	補助金・給付金の申請者。申請に際し、申請に必要な証明書の取集と申	
事業者)	請書の作成を行う。	
	役割:	
	申請に必要な各種証明を取得するため、申請者から証明者に VC 発行依	
	頼をする。申請者は必要に応じて、申請書類の作成支援や申請書類の記	
	載内容の証明を証明者から受けて、申請先に提出する。	

主体	設定・役割		
証明者	設定:		
(国税庁・税務署、	申請者からの依頼で、申請者の情報を確認・審査し VC を発行する。申請		
自治体、金融機関、	情報の信頼性を証明するために、証明者が公的機関以外の民間企業の場		
国の認定を受けた機	合は、証明者自体が所定の手続きを経て、証明者として国もしくは第三者		
関等)	機関等の団体による認証を受ける必要がある。		
	証明者は、単に申請情報を確認・検証するだけでなく、計画書等の作成に		
	おけるコンサルティングなどの付随サービスを提供する可能性がある。付随サー		
	ビス提供者の役割を明確化することで補助金・給付金に関わるサービスと対		
	価を整理できる可能性がある。		
	役割:		
	申請者から受け取った情報について確認・審査を行い、証明者の VC と共に		
	Trusted Web リポジトリに登録する。		
申請先	設定:		
(補助金・給付金	補助金・給付金の事務局。申請情報を受け取り、審査する。		
事務局)	補助金・給付金が、適切かつ迅速に申請者に届くようにする。		
	役割:		
	Trusted Web リポジトリから情報を取得し、証明者の VC により、申請者の		
	申請情報を審査する。そして補助金・給付金の給付の実施について、結果		
	を登録する。		
国	設定:		
(補助金・給付金	政策目標を達成するため趣旨に合致する事業者を公募して選定し、事業の		
事業主体)	実行に係る費用を支払う。		
	補助金・給付金が、適切な事業者により速やかに給付されることを目的とし		
	て、事業の運営を補助金・給付金事務局に委託する。		

削除: トラストポイントとして、国などが定めるリストに登録される

3. 機能要件/非機能要件

機能/非機能	機能名	機能椒要
機能	住民紐付申請	申請者が補助金申請に必要な、住民票の紐付申請を行う。自治体に申請が承認されると、デジタル証明書を受け取ることができる。
機能	口座実在証明申請	申請者が補助金申請に必要な、口座実在証明の申請を行う。銀行に申請が承認されると、デジタル証明書を受け取ることができる。
機能	納税証明書交付申請	申請者が補助金申請に必要な、納税証明書の交付申請を行う。税務署に申請が承 認されると、デジタル証明書を受け取ることができる。
機能	補助金申請	申請者が手に入れたデジタル証明書を元に、補助金申請を行う。
機能	申請一覧の照会	申請者が自分が申請した内容を照会することができる。
機能	デジタル証明書(VC)一覧の照 会	申請者が自分が取得したデジタル証明書を照会することができる。
機能	住民票紐付申請一覧の照会	証明者(自治体)が申請された内容を一覧で確認できる。
機能	住民票紐付申請の検証	証明者(自治体)が申請された内容を検証(既存システムとの实合)できる。
機能	住民票紐付申請の承認/却下	証明者(自治体)が申請された内容を承認又は却下できる。承認されると申請者へ デジタル証明書が発行される。
機能	住民票紐付申請のデジタル証 明書一覧の照会	証明者(自治体)発行したデジタル証明書一覧を照会できる。

機能/非機能	機能名	機能概要
機能	口座実在証明申請一覧の照会	証明者(銀行)が申請された内容を一覧で確認できる。
機能	口座実在証明申請の検証	証明者(銀行)が申請された内容を検証(既存システムとの突合)できる。
機能	口座実在証明申請の承認/却 下	証明者(銀行)が申請された内容を承認又は却下できる。承認されると申請者へデ ジタル証明書が発行される。
機能	口座実在証明申請のデジタル 証明書一覧の照会	証明者(銀行)発行したデジタル証明書一覧を照会できる。
機能	口座実在証明申請のデジタル 証明書の取消	発行した特定のデジタル証明書を証明者(銀行)が取り消すことができる。
機能	納税証明書交付申請一覧の照 会	証明者(税務署)が申請された内容を一覧で確認できる。
機能	納税証明書交付申請の検証	証明者(税務署)が申請された内容を検証(既存システムとの突合)できる。
機能	納税証明書交付申請の承認/ 却下	証明者(税務署)が申請された内容を承認又は却下できる。承認されると申請者へ デジタル証明書が発行される。
機能	納税証明書交付申請のデジタ ル証明書一覧の照会	証明者(税務署)発行したデジタル証明書一覧を照会できる。